

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	2400 自治振興事務費	予算科目	会計	款	項	目	所管課	総務課	担当班	庶務行政班
実施体系		基本施策	24	協働の促進	根拠法令	旭市行政連絡事務委託要綱、旭市補助金等交付規則	2	1	10			
		施策の展開	46	コミュニティ活動の推進	戦略事業	219 区への行政連絡事務委託						
		施策の展開			戦略事業							
										事業種別	☒ 主な事業 ☒ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		1. 行政連絡事務委託：市から市民に対する各種文書等の配付やお知らせの周知伝達等、区等に対し、連絡事務を委託し、その事務費を交付するもの。 【事務費】基本額：区：年間8万円 自治会：年間4万円 小規模自治会：年間6万円 世帯割：加入世帯一世帯につき900円 2. 区長会事務局事務：旭市区長会（147区により構成）に自治運営補助金を交付するとともに、事務局として、各種事業（総会(4月)、視察研修(10月)、新年会(1月)、役員会(随時)等）の運営を行う	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
平成17年の合併以前から存続している事業で、合併後の平成18年度に団体を1つにして継承している。 平成17年の合併以前から、1市3町にて同等の事業を行っており、合併を機に形態を区長等報酬から委託料に統一した。		一部地域では、区長の若年化により働いている人が区長に就任する機会が増え、事業等への参加が困難な状況となっている。区等への加入世帯数は減少傾向にあり、区等からは各種事情から、必ずしも非加入世帯への連絡事務を徹底できない場合もある。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		区長会事業の実施に際して、事前の日程調整や参加者増加が求められている。また、複数行事がある場合は同日開催とする、役員会の夜間実施等、効率化と区長の負担軽減の要望が寄せられている。区等への加入促進について、転入した市民にどのように加入してもらうかが、区等の悩みとなっている。また、区長からは配付物の回数、分量の抑制、他機関との配布日の統一の要望がある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.委託料	26,419	行政連絡事務委託料	千円	26,679	26,517	26,421	26,419	26,599
2.自治運営補助金	1,800	自治運営補助金	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
3.旅費	45	旅費	千円	36	36	45	45	45
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1.国庫支出金	0		千円	28,515	28,353	28,266	28,264	28,444
2.都道府県支出金	0		千円					
3.地方債	0		千円					
4.その他	0		千円					
			5.一般財源	千円	28,515	28,353	28,266	28,264
前年度増減理由			従事職員数					
			常時	2 人	最大	12 人	×	1 日 = 延べ 12 人

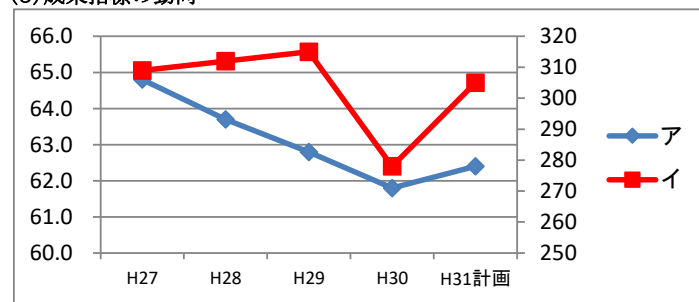
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
30年度実績 (30年度に行った主な活動)		ア 市から区等への年間依頼件数		件	22	20	22	19	20
・各区等(147区、9自治会)の区域内市民に対し、各種文書等の配布や通達事項の周知伝達等を委託		イ 区長会事業実施回数		回	6	6	6	6	6
・定期総会									
・視察研修									
・新年会									
② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
目的	対象	ア 住民の区への加入率		%	64.8	63.7	62.8	61.8	62.4
	意図								
	対象	イ 区長会行事参加者(延べ人数)		人	309	312	315	278	305
	意図								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
大きい		①	
普通	⑤	②	
小さい		③	
		④⑤	
		⑥	(11)
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了 ☐順調 ☒概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難										
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)											
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	成果比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	成果指標イ	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	成果比較	27年度	28年度	29年度	30年度	31計画		
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	・集合住宅入居者や転入者の区への加入率が低いため、区加入率が減少した。 ・視察研修等が諸地区の行事と重なったため、区長会行事への参加者が減少した。					ア	△1.6	△1.1	△0.9	△1.0	0.6
							イ	13	3	3	△37	27
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性							
	R1.6月～	視察研修の実施			H31年度以降	地域の行事は、行事の準備を含め土・日で開催することが多いことから、平日での開催を選択肢に含めて、視察研修の日程を検討していく。						